

スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド  
愛称:ビッグウェーブ21

マンスリーレポート

## お知らせ

WINNER OF THE 2016  
THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！！

「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップパー独自の投資信託評価システム「リップパーリーダー レーティング システム (リップパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成28年11月30日

## 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX
過去1ヵ月間	0.99	5.49
過去3ヵ月間	6.81	10.52
過去6ヵ月間	3.31	6.50
過去1年間	-3.63	-7.01
過去3年間	33.98	16.75
設定来	94.05	-3.58

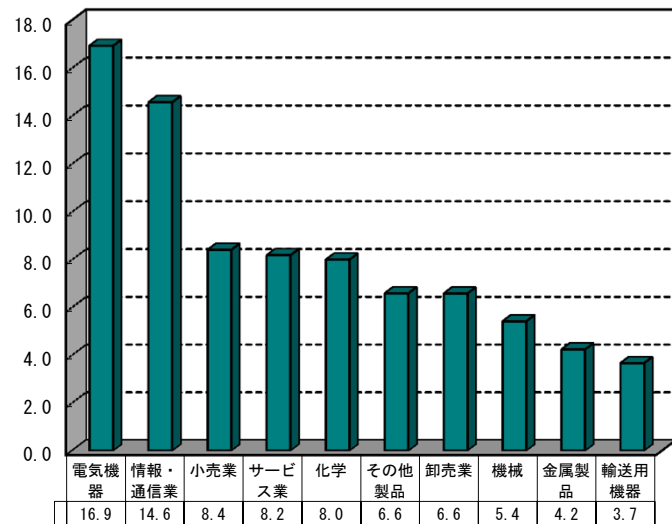
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	93.3
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	6.7

※比率は対純資産総額

## 【株式業種別構成 上位10業種(%)】



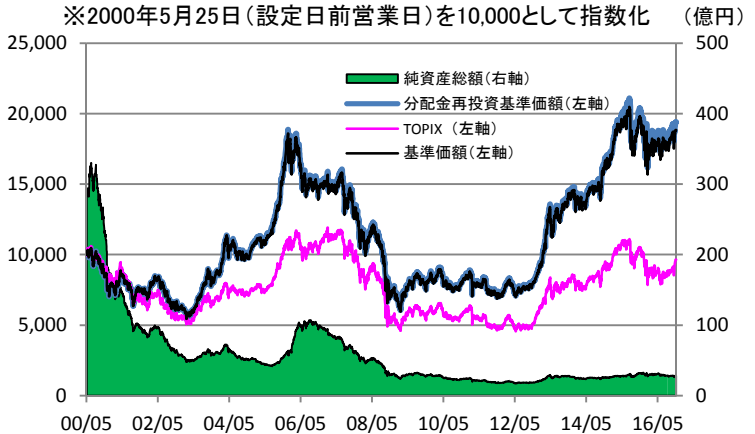
※比率は対純資産総額

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
18,839円	18,783円	28.17億円

ハードル価格: 20,275円

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 57銘柄)

銘柄	市場	業種	比率(%)
1 ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	5.0
2 キーエンス	東1	電気機器	4.2
3 日本電産	東1	電気機器	4.0
4 ファーストリテイリング	東1	小売業	3.8
5 花王	東1	化学	3.7
6 KDDI	東1	情報・通信業	3.7
7 ヤマハ	東1	その他製品	3.3
8 東京エレクトロン	東1	電気機器	3.2
9 ダイキン工業	東1	機械	3.1
10 大塚商会	東1	情報・通信業	2.9

※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成28年11月30日

### ◆株式市場の状況

2016年11月の日本の株式市場は、月を通じて堅調な推移となり、TOPIXは前月末に比較して5.49%の上昇となりました。

当月は11月8日(日本時間の11月9日)に投開票が行われた米国大統領選挙の結果を受けて日本の株式市場が大きく変動しました。開票前はトランプ氏が大統領になることを懸念視する声が大勢を占めていましたが、実際にトランプ氏が勝利すると、規制緩和や財政拡大などによって景気が拡大するという期待が高まり始め、米国では株式市場、長期金利ともに上昇が鮮明となり、米ドルが急上昇し始めました。日本の株式市場も米国株式市場の上昇や円安ドル高などを好感し、金融株や輸出関連株を中心に大きく上昇しました。

### ◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄はアパレル小売店の「ユニクロ」を運営するファーストリテイリング、情報システム企業の大塚商会、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンなどです。

ファーストリテイリングは、価格見直しや気温の低下などにより、低調だった国内事業に回復の期待が持たれ始めたため株価が上昇しました。大塚商会は決算発表において安定的な業績進捗が示されたことを受けて、株価が堅調に推移しました。東京エレクトロンは、半導体需要の拡大期待を受けて株価が上昇しました。

基準価額へのマイナス影響が大きかった銘柄は総合通信企業のKDDI、楽器・音響機器メーカーのヤマハ、人事関連業務アウトソーシングのリログループなどです。

KDDIはMVNOと呼ばれる低価格携帯電話との競争で主力の「au」ブランドの顧客数が減少しはじめていることに対する懸念から、株価が下落したと考えられます。KDDIはグループ傘下に「UQモバイル」という低価格携帯電話ブランドを有しており、積極的に顧客獲得を進めていますが、高価格帯の「au」ブランドの顧客数が減少するという状況が続くと利益成長が鈍化する可能性があるため、中長期見通しに対しては慎重になる必要がでてきたと思われます。ヤマハとリログループはともに好調な業績進捗を発表したものの、前月までの上昇の反動により株価が下落したと考えられます。

当月も引き続き個別企業の調査に基づいた投資行動をとりました。新規銘柄への投資は行わず、保有銘柄で株価に割安感があると思われる銘柄の買い増しを行いました。

### ◆今後の運用方針

運用方針としては、個別企業調査を中心とした活動を通じて、見通しの良い銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなった銘柄や、株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを基本としていきます。

米国の大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、金融市場は景気拡大を見込む動きを見せ始めています。現時点ではトランプ氏がどのような政策をとるのかについて不透明な点も多いため、短期的な風潮に惑わされることなく、ボトムアップ・リサーチに基づいた投資判断を行うよう、心がけていきます。また、世界的に政治・経済の情勢が変化する可能性があるため、従来の常識にとらわれず、柔軟な考え方を持つことに努める方針です。

調査活動においてはグローバル化、長寿化、情報化などの大きな潮流を意識しながら個別企業の調査を繰り返し、具体的な投資アイデアを生み出していきます。

英国のEU(欧州連合)離脱や、保護主義を掲げるトランプ氏の大統領選勝利などの結果を受けてグローバルリズムによる社会の歪みがクローズアップされ、反グローバル化という考え方が台頭しはじめています。

たしかに、保護主義的な政策を掲げる国が増えることにより、貿易活動が鈍化する可能性がある点には注意が必要です。しかし、インターネットの普及によって個人が海外の状況を瞬時に把握できるような時代においては、国境を越えた交流・取引の需要は高水準に存在し続けると考えられるため、グローバル化という流れが止まるということは考えにくいと思われます。仮に保護主義が人々の交流や取引の障害になる場合には、それに適応するための対応策が考え出され、そこに新しい事業機会や投資機会が発生すると思われます。例えば、製品輸出が難しくなれば需要地での現地生産比率を高めるという対応策をとる企業が増えるでしょうし、更には現地生産力を活かしたローカル仕様の製品開発を積極化する企業が増えるかもしれません。新たな状況へ適切に対応することによって、より良い製品・サービスを提供することで今までよりも成長力を高める企業も出てくることでしょう。

今後、世界情勢は大きく変化する可能性があるため、世の中の変化の方向性を見極めることと、変わり続ける状況に適切に対応できる企業を発掘していくことに注力する方針です。

運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。

非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成28年11月30日

### ◆ 銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄である東京エレクトロンについて運用担当者の視点を紹介します。

#### エレクトロニクス商社から半導体製造装置メーカーへ

東京エレクトロンは国内最大、世界でも有数の半導体製造装置メーカーです。

同社は1963年に日商(現在の双日)から独立した久保徳雄氏と小高敏夫氏を中心としたメンバーによって設立されました。久保氏、小高氏はともに日商でエレクトロニクス商材の営業をしていましたが、大手商社の一部門で事業を行うよりも、エレクトロニクス専門企業として事業に取り組む方に発展性を見出して独立を決意し、当時多角化を模索していた東京放送(TBS)から出資を仰ぐ形で独立にこぎつけました。

設立当初は日本からカーラジオやVTRなどの製品を輸出し、アメリカからエレクトロニクス製品を輸入するという商社業務でスタートし、輸入業務の中で半導体の製造装置や検査装置の取り扱いを開始しました。1968年にアメリカ企業との合弁で半導体製造装置の製造を開始し、メーカーとしての一歩を踏み出し、その後は生産する半導体製造装置のラインナップを拡充する一方で、祖業であるラジオ等の輸出業務から撤退することで、エレクトロニクス商社から半導体製造装置メーカーへと転身を果たし、1978年に社名を現在の東京エレクトロンに変更しました。

1990年代以降、同社の主要顧客であった日系半導体メーカーは競争力を失い、撤退や統合・再編を繰り返して産業規模は縮小し続けましたが、世界的には半導体業界は成長を続けました。そのような中、東京エレクトロンは90年代に積極的にグローバル化を進めたことで、日本の半導体産業が縮小していく中でも、世界市場におけるポジショニングを確保し、半導体製造装置メーカーとして世界3番手を争う地位を維持しています。

#### 半導体産業の構造変化

半導体産業は1980年代以降、技術進歩による性能向上と、製造効率向上による価格低下というサイクルを繰り返し、目覚ましい発展を遂げてきました。世界半導体市場統計(WSTS)によると1986年までの過去30年をみると年率平均9%のペースで成長し、2015年には3352億ドル(114円換算で38兆円)という巨大な産業になっています。しかし、成長の一方でシリコンサイクルと呼ばれる需要変動の波によって好不況が激しく入れ替わるなかで、業界は再編が進みました。その結果、半導体メーカーの大手寡占が進み、足元ではインテル、サムスン、TSMCの大手3社が製造装置需要の半分を占める状況が定着しています。また、半導体メーカーにとっての主要顧客も大手寡占が進みました。ここ数年、半導体需要を牽引してきたのはスマートフォンで、その中でも一時期はアップルやサムスンの2社で世界のスマートフォン市場の半分のシェアを占める状態になっていました。

しかし、ここに来て、半導体業界をとりまく構造に変化が現れ始めています。一つは半導体用途の拡大です。車載向けやデータセンター向けなどスマートフォン以外にも半導体需要の牽引役が現れ始めています。また、あらゆるモノがインターネットに接続されるIoT(Internet of Things)時代には半導体が生活の様々な場所に必要とされるため、需要の裾野が非常に広いものになると考えられます。裾野が広がることは、半導体産業が成長するということに加え、需要変動の波が小さくなるということにもつながるため、半導体ビジネスのリスクが低下することも期待されます。

もう一つの構造変化は中国が国策により半導体産業の育成を目指す動きです。中国は中長期の目標として製造業の高度化を掲げており、液晶パネルに続き、半導体の製造能力を強化し始めています。半導体製造は技術の蓄積が必要であるため、すぐに事業が立ち上がるかは不透明ながら、少なくとも産業構造に大きな変化を起こす可能性は高いと考えられます。

#### 最先端の技術と確かなサービスで社会に貢献

今後、IoT技術の浸透などで社会インフラを制御するために半導体が欠かせない存在になってくると、品質や信頼性への要求が今まで以上に高くなることが予想されます。また、中国企業など経験の浅い新規参入メーカーが生産を活性化させた場合、安定的に信頼性の高い半導体が生産されるためには、ノウハウを有した製造装置メーカーに求められるサポートの役割が高まると思われます。

これらの市場の要請に対して、東京エレクトロンは装置単体の販売ではなくソリューション提案をするような形に営業方針をシフトすることや、製造装置が自動で学習し最適な条件で安定的な稼働ができるようなインテリジェンス化への対応を進めています。それらの施策によって、東京エレクトロンは競争力を強化することに加え、安定性の高いサービス収入の比率を拡大させることで、経営の安定性を高めることも目標として掲げられています。半導体の需要が安定化する見込みであることに加え、ビジネスモデルの安定性も高まることで、同社の業績は、変動性が低い安定感のあるものに変化していくことが期待できます。

東京エレクトロンは企業理念として「最先端の技術と確かなサービスで、夢ある社会の発展に貢献」することを目指しています。更なる情報化の進展が予想される中、安心・安全な社会に不可欠なキープデバイスである半導体の製造を技術とサービスで支えるという、同社の存在意義が今後ますます高まることが期待されることから、当ファンドでは引き続き、その動向に注目していく方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成12年5月26日から平成32年5月25日
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

#### お客様にご負担いただく手数料等について

\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

##### ■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

##### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

##### ■解約手数料

なし

#### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

##### ■信託報酬

純資産総額に対して **年率 1.836%(税抜1.7%)**

##### ■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の **12.96%(税抜12%)**を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

##### ■その他の費用等

- (1) 監査費用などの諸費用(監査費用は純資産総額に対し上限年率0.01%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

#### 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。